

平成 20 年 10 月 8 日

各 位

会社名 スギホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 杉浦広一  
(コード番号 7649 東証・名証一部)  
問合せ先 社長室長 丹羽淳  
(TEL 0566-73-6300)

## 当社元取締役による不正行為に関する進捗状況について

当社は、平成 20 年 7 月 16 日付で『当社元取締役による不正行為について』を開示いたしましたが、株主の皆様をはじめ、お客様ならびにお取引先様に多大なるご迷惑をお掛けしましたことを、深くお詫び申し上げます。

本件に関し、その後の進捗状況等をお知らせいたします。

### 記

#### 1. 事件の概要

平成 13 年 7 月から平成 20 年 6 月にかけて、当社の元取締役が経理業務全般を統括し、資金を保管・運用する責任者であった職位を利用して、元取締役個人の商品先物取引の資金に充てるため、当社の資金を横領したものであります。

当社は、平成 20 年 7 月 1 日に発覚後、直ちに社内調査を行い、平成 20 年 7 月 16 日開催の取締役会において事件の概要を確認するとともに、今後の対応策を協議いたしました。

#### 2. 進捗状況

当社は、元取締役に対する刑事告訴の準備を進め、平成 20 年 8 月 7 日付で愛知県警察安城警察署長宛てに告訴状を提出いたしました。

また、その後の詳細な調査の結果、本件に関する当社の被害額は 587 百万円であることが判明、確定いたしました。

#### 3. 被害金額の回収について

- (1) 元取締役に対しては、現在、刑事告訴中であり、本人への損害賠償請求の時期・方法については、弁護士とも相談の上、進めてまいります。
- (2) 詳細な調査の結果、横領額のほぼ全額が、商品先物取引業者に渡っていることと、元取締役が、商品先物取引業者に対して損害賠償請求権を有することが判明いたしました。従いまして、当社は、被害金額の回収に向け、代位権を行使する等により、被害金額回収の交渉を行うことといたしました。
- (3) 当社は、商品先物取引被害訴訟で実績のある岩本 雅郎（いわもと まさお）弁護士を当社の代理人とし、平成 20 年 8 月 11 日に商品先物取引業者との交渉を開始いたしました。
- (4) 当社は、商品先物取引の主務官庁である経済産業省及び農林水産省に対し、平成 20 年 10 月 1 日に訪問し、商品先物取引被害の状況について説明を行っております。

今後につきましては、主務官庁へ要望を続けるとともに、商品先物取引業者に対する訴訟も視野に、被害金額の回収に向け、全力を尽くしてまいります。

#### 4. 業績への影響

本件に伴い、平成 21 年 2 月期中間決算において 587 百万円の特別損失を計上いたします。なお、今後回収できた被害金額は、その時点で特別利益に計上いたします。

#### 5. 再発防止にむけて

当社は、再発防止に向けて下記の取り組みを実施しております。

##### ① 資金管理の強化

当社は、平成 20 年 9 月 1 日付でキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ全社の資金管理を、日次単位にて当社で一括管理する体制に移行することにより、資金管理体制の強化に努めております。

##### ② 牽制機能の強化

当社は、平成 20 年 9 月 1 日付で機構改革を実施し、経理部と財務部を分離するとともに、経理部と財務部をそれぞれ異なる執行役員が担当することとし、部署間ならびに役員間での牽制機能の強化を図っております。

##### ③ コンプライアンス委員会の全面的な見直し

当社は、平成 20 年 9 月 1 日付でコンプライアンス委員会の全面的な見直しを実施し、代表取締役社長の杉浦広一が委員長に就任し、推進体制の強化を図っております。

また、当委員会委員の過半数を社外より招聘し、本件に関する再発防止に向けた様々な施策を当委員会にて企画・実施しております。これにより、より客観的な観点からコンプライアンス体制の構築に努めるとともに、法令遵守の徹底とリスク管理体制の充実に努めております。

#### 6. 今後の対応について

当社は、内部統制システムを構築し、『財務報告に係る内部統制報告制度（J-SOX）』に対応する準備を進めるなかで、このような事態が発覚し、株主の皆様をはじめ、お客様ならびにお取引先様に多大なるご迷惑をお掛けしましたことを、重ねて深くお詫び申し上げます。

当社は、本件の被害を最小限に抑えるべく、商品先物取引業者に対する訴訟も視野に、被害金額の回収に向けて、全力を尽くしてまいります。

また、今回の不祥事発生という事態を真摯に受け止め、今後はこのようなことがないよう、再発防止に向け、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

以上